

本講演は、ビル・トッテンによるもので
株式会社アシストの意見を代表するもの
ではありません。

ビル・トッテンの 言いたい放題

～2023年 春喜の会～

2023年3月

- 主要メディア（テレビ・新聞）は広告収入で成り立っている。
- 政府の公式見解に反することは報じない。

主要メディアが報じない例

- 新型コロナウイルスは米国が資金提供した生物学研究所で作られた可能性がある。
- mRNAコロナワクチンは生物兵器の可能性
がある。
- ロシアとウクライナの戦争の真の原因。

新型コロナウイルス感染の大流行は
なかった？

死亡率

(%)

感染 ⇒
ワクチン ⇒

| 年 | 日本 | 米国 | 世界 |
|-------------|------------|------|------|
| 2018 | 1.1 | 0.87 | 0.75 |
| 2019 | 1.1 | 0.87 | 0.76 |
| 2020 | 0.9 | 0.85 | 0.76 |
| 2021 | 1.2 | 0.86 | 0.76 |
| 2022 | 1.3 | -- | -- |

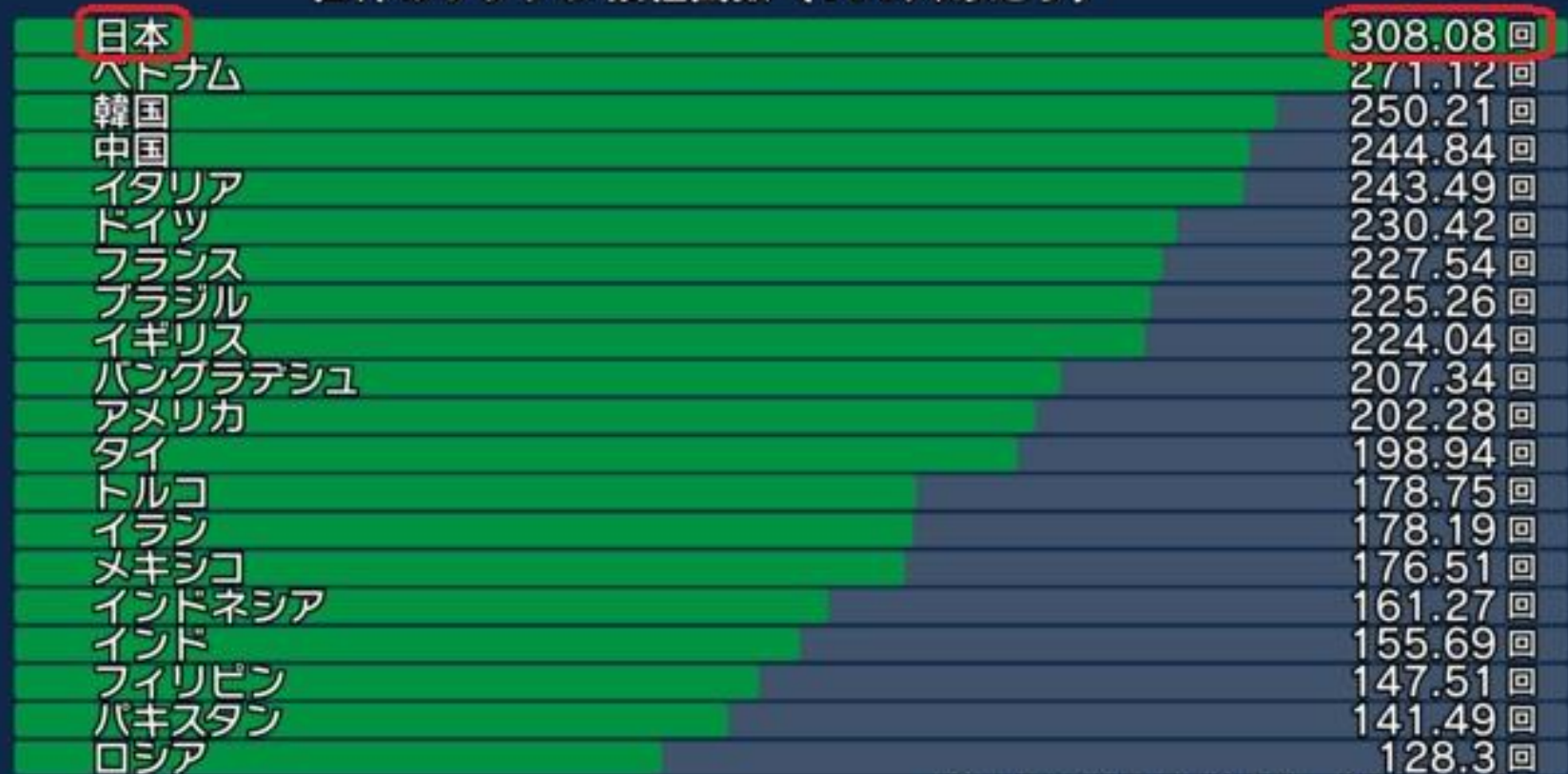
人口における
65歳以上
の割合

| 日本 | 米国 | 世界 |
|-----|-----|-----|
| 30% | 17% | 10% |

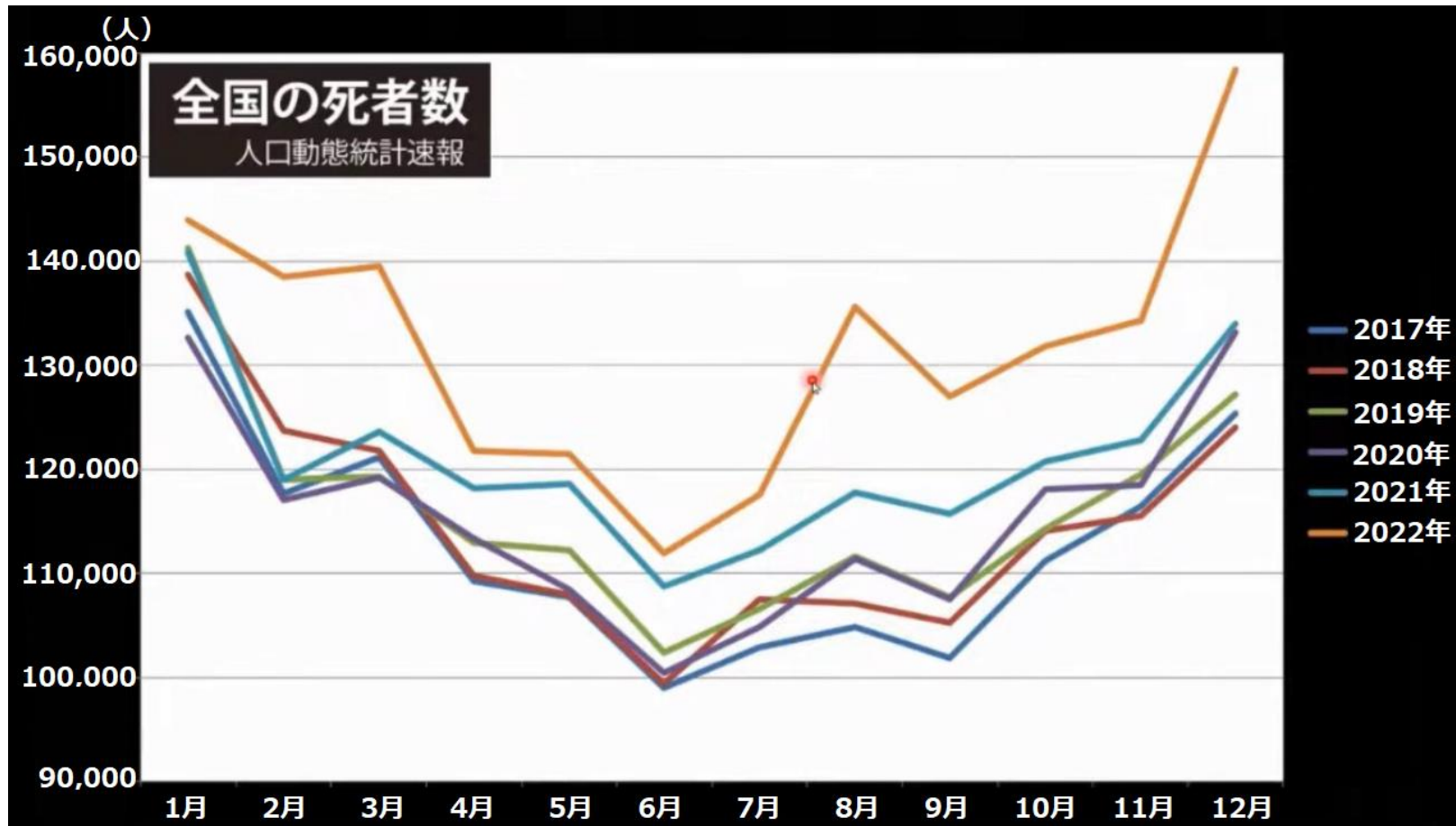
出所: <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.65UP.TO.ZS>

世界のワクチン接種回数（100人あたり）

NHK



Our World in Dataより 3月1日更新

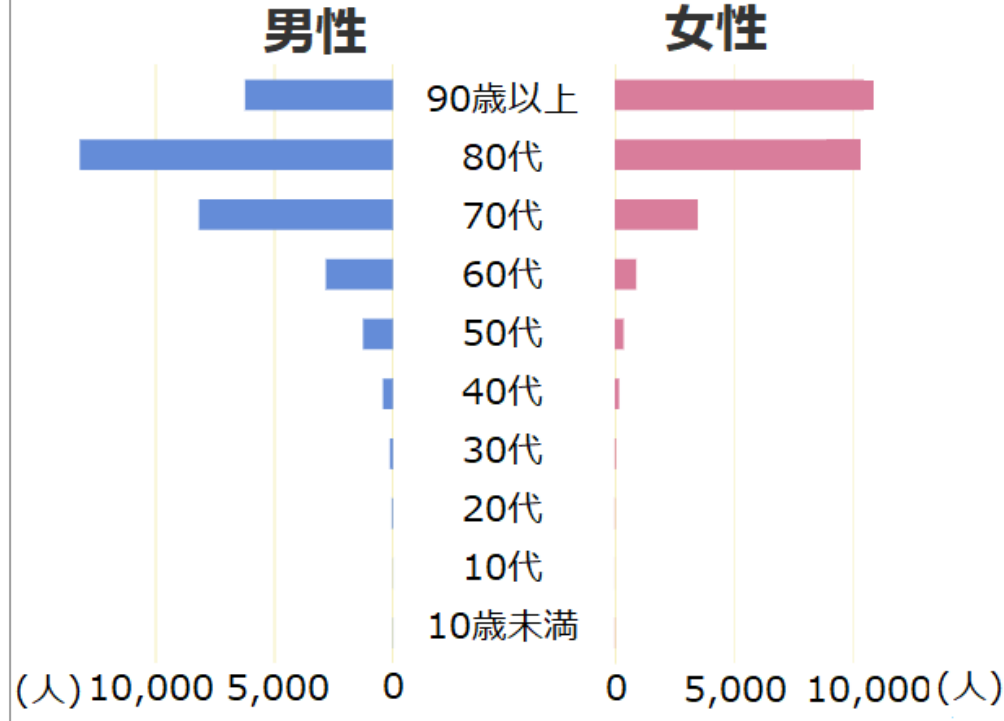


出所：厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2022/dl/202212.pdf>

性別・年代別死亡者数（累積）

情報更新日(週次)：2023年02月28日

新型コロナ死者
の平均年齢は
83.1歳
半数は86歳以上



出所: 厚生労働省 <https://covid19.mhlw.go.jp/>

NHK https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/eighthwave/detail/detail_39.html

2022年10月、日本は生後6カ月～4歳児
向けの新型コロナワクチンを特例承認！

日本政府が確保した新型コロナワクチン

| | |
|----|--------------|
| P社 | 4.0億回 |
| M社 | 2.1億回 |
| A社 | 1.2億回 |
| T社 | 1.5億回 |
| 合計 | 8.8億回（2.4兆円） |

※これまでのワクチン接種回数 3.8億回

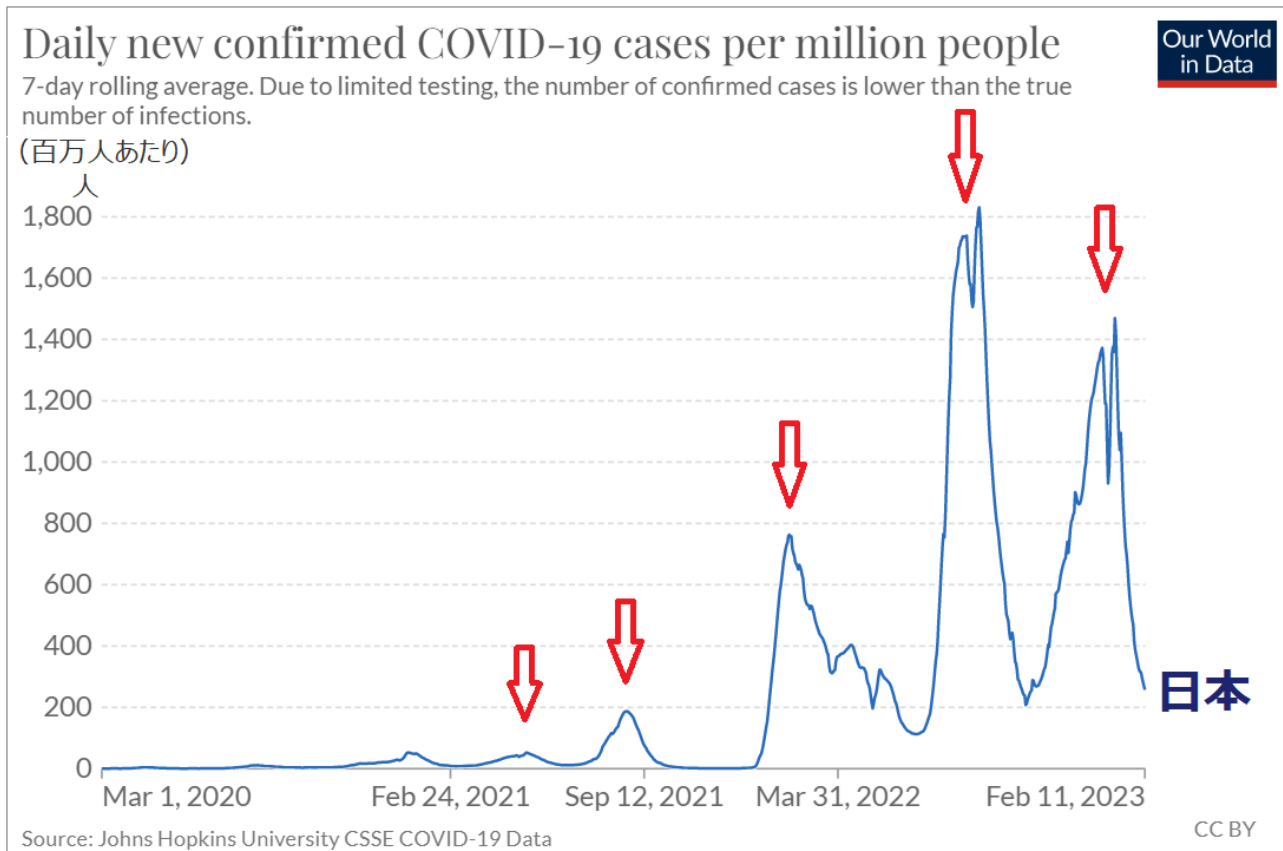
出所: 財務省 https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20220413/01.pdf

首相官邸 公式 <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>

新型コロナウイルス死者数の推移

| 年 | 日本 | 米国 | 世界 |
|------|---------|----------|------------|
| 2020 | 3,541人 | 350,555人 | 1,901,671人 |
| 2021 | 14,852人 | 475,059人 | 3,571,641人 |
| 2022 | 38,873人 | 267,342人 | 1,217,636人 |

一日あたりの新型コロナ新規感染者数 (百万人あたり)



新型コロナ・パンデミックは不適切な検査の産物

米CDCは、PCR検査が新型コロナとインフルエンザウイルスとの区別がつかないことを認めている。

彼らは、できるだけ多くのワクチンを接種させ、多くの利益を達成するために、コロナの恐怖を持続させる偽の検査を必要とした。

PCR法の発明者でノーベル賞受賞者の故キャリー・マリス博士は「PCR検査はあなたが病気であることを教えてくれるものではない」と言っていた。

「新型コロナ死者数」は人為的に増やされた

世界各国で「コロナ死者」を何らかの原因で死亡した「コロナ陽性者」と定義している。

「コロナ死者」の大多数は深刻な合併疾患を抱えていた。

「コロナ死者の平均年齢」は平均寿命よりも高い。

米国では金銭的なインセンティブがあった

「コロナウイルス支援・救済・経済保証法：CARES法）」により、病院はコロナの症例に対してインフルエンザや肺炎の2倍以上の金額を補償され、人工呼吸器を使用した治療はさらに補償された。多くの米国の病院はコロナと診断することで、治療や死亡診断書を書く上で何百万ドルもの利益を得ていた。

2020年米国において大手製薬会社は
テレビ総広告費の75%を占めていた。

これが広告売上に依存するメディアが
致命的な新型コロナワクチンの真実の
報道を望まず、できない理由だ。

ほぼ全ての米メディアは、政府から資金を受け取り、治療薬に関する情報を国民から隠し、致命的で効果のないワクチンに関するポジティブなストーリーを展開し、ワクチン接種を推奨した。

出所：<https://emeralddb3.substack.com/p/fox-news-and-newsmax-took-biden-money?s=r>

ツイッター・ファイル

主要メディアだけでなく、ツイッターやFacebookなどのSNSも同様。

イーロン・マスクがツイッターを買収し、ツイッターがいかにしてコロナ論争を操作したてきたか（真実であっても米国政府の政策に都合の悪い情報を検閲する）を暴露した。

MASKS...



THE SIGN OF THE SHEEPLE.

imgflip.com

これは過去最大のジャーナリズム倫理違反である。

ほぼすべてのメディアが政府から金を受け取り、
新型コロナウイルスについて（知ってか知らずか）
嘘をついた。

誰もがお金を受け取っていたため、ワクチンにつ
いて否定的なことを報じるのを拒否した。

出所：<https://emeralddb3.substack.com/p/fox-news-and-newsmax-took-biden-money?s=r>

治療薬があった

イベルメクチンとヒドロキシクロロキン（HCQ）

インド北部Uttar Pradesh州（UP州、人口2億3,100万人）はパンデミック初期の2020年3月、新型コロナ予防のため直ちにHCQを使用した。HCQの治療効果についてはSARSが大流行した当初から知られていた。

2020年8月、UP州は人口160万人の都市アグラでの「実験」を経て、プロトコルをイベルメクチンに切り替えた。UP州は陽性患者の近親者にイベルメクチンを投与し始め、その効果を実感した。この結果を受けて州の保健当局はイベルメクチンを予防だけでなく治療にも使用することを許可した。

米国では、既存の新型コロナ治療薬は「ワクチン」の緊急使用を脅かすものだったので、HCQやイベルメクチンを使って治療した医師は医師免許を剥奪された。

WHOは治験としてのみイベルメクチンの使用を許可した。

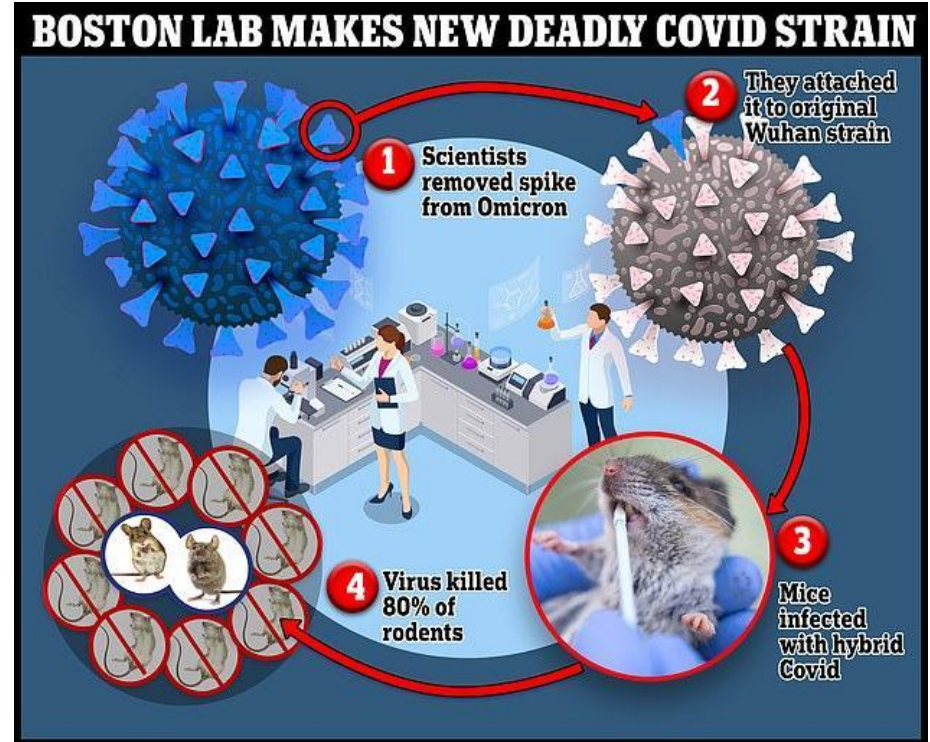
新型コロナウイルスは
人工的に作られた？

米国で行われている危険なウイルス操作の研究

2022年10月、ボストン大学研究室はオリジナルの武漢コロナ株にオミクロンのスパイク・タンパク質を加えた。

オミクロンのスパイクは高度に変異しており、これまでで最も感染力の強い変異型となった。

この菌株に感染したマウスの10匹中8匹が死亡した。



出所: <https://www.dailymail.co.uk/health/article-11323677/Outrage-Boston-University-CREATES-Covid-strain-80-kill-rate.html>

新型コロナは自然発生ではない？

ランセット（世界的に権威ある英国の医学誌）の新型コロナ調査委員会（委員長 ジェフリー・サックス）は、新型コロナは「**米国の技術と資金**」で作られた可能性を示唆した。

ビル・ゲイツ TEDのプレゼンテーション（2010年2月）

https://www.ted.com/talks/bill_gates_innovating_to_zero/transcript



”現在、世界の人口は68億人ですが、今後90億人に増加する見込みです。もし私たちが新しいワクチンやヘルスケア、リプロダクティブ・ヘルス・サービス（生殖医療）に優れた取り組みを行えば、人口をおそらく**10~15%減**らすことができるでしょう。”



ビル・ゲイツ：「（新型コロナは）致死率がかなり低いこと、主に高齢者がかかる病気であること、それとは少し違うがインフルエンザのようなものであることを理解していなかった。」

（2022/05/04 にライブ配信）

*** 2020年から2022年でゲイツの資産は13兆円から17兆円に増えた。**

出所：<https://www.youtube.com/watch?v=cuNWRoHRzkU>

2009年WSJ記事 「世界の人口を減らそうとする億万長者たち」

THE WALL STREET JOURNAL.

Home World U.S. Politics Economy **Business** Tech Markets Opinion Life & Arts Real Estate WSJ. Magazine

THE WEALTH REPORT

Billionaires Try to Shrink World's Population, Report Says

By Robert Frank

May 26, 2009 11:57 am ET

Last week's meeting of the Great and the Good (or the Richest and Richer) was bound to draw criticism.

The New York meeting of billionaires Bill Gates, Warren Buffett, David Rockefeller, Eli Broad, George Soros, Ted Turner, Oprah, Michael Bloomberg and others was described by the [Chronicle of Philanthropy](#) as an informal gathering aimed at encouraging philanthropy. Just a few billionaires getting together for drinks and dinner and a friendly chat about how to promote charitable giving.



Associated Press

人口削減を提唱する著名人

デービッド・ロックフェラー

ウォーレン・バフェット

ジョージ・ソロス

マイケル・ブルームバーグ

(大手情報サービス会社
「ブルームバーグ」の創業者)

テッド・ターナー (CNN創業者)

クラウス・シュワブと世界経済フォーラム

チャールズ国王 等々

ロバート・カドレック（医師、米軍のキャリア
将校）が書いた国防総省の戦略文書（1998年）

風土病や自然病を装った**生物兵器**を使うと、攻撃者は
その使用をもっともらしく否定することができる。

生物兵器は重大な経済的損失とその後の政情不安を引
き起こす可能性があり、もっともらしい否定と相まっ
て、他のいかなる兵器の可能性をも超えるのである。

世界中にある米国の生物研究所



出所 : <https://textream-cimg.west.edge.storage-yahoo.jp/e0/80/1998407-ffc7pjb6q3t2a/140290/59651ce09c0a57feef33ffd60ac9a140.jpg>

これは私が読んでいる情報からのものです。

メディアはこのような情報を報道していますか？

政府はこのような情報を公開していますか？

賀茂川耕助のブログ

<https://kamogawakosuke.info/>

- No. 1439** 米国のはったりと脅しにもかかわらず、ペンタゴンのロシアと中国に対する生物兵器の脅威は深刻
(2022年4月25日)
- No. 1551** 「新型コロナの起源」の隠蔽について、ジェフリー・サックス教授
(2022年9月6日)
- No. 1684** WEFとWHO – 彼らは死のカルトを運営しているのだろうか？
(2023年1月25日)

ウクライナ

米国：建国後246年のうち93%戦争中

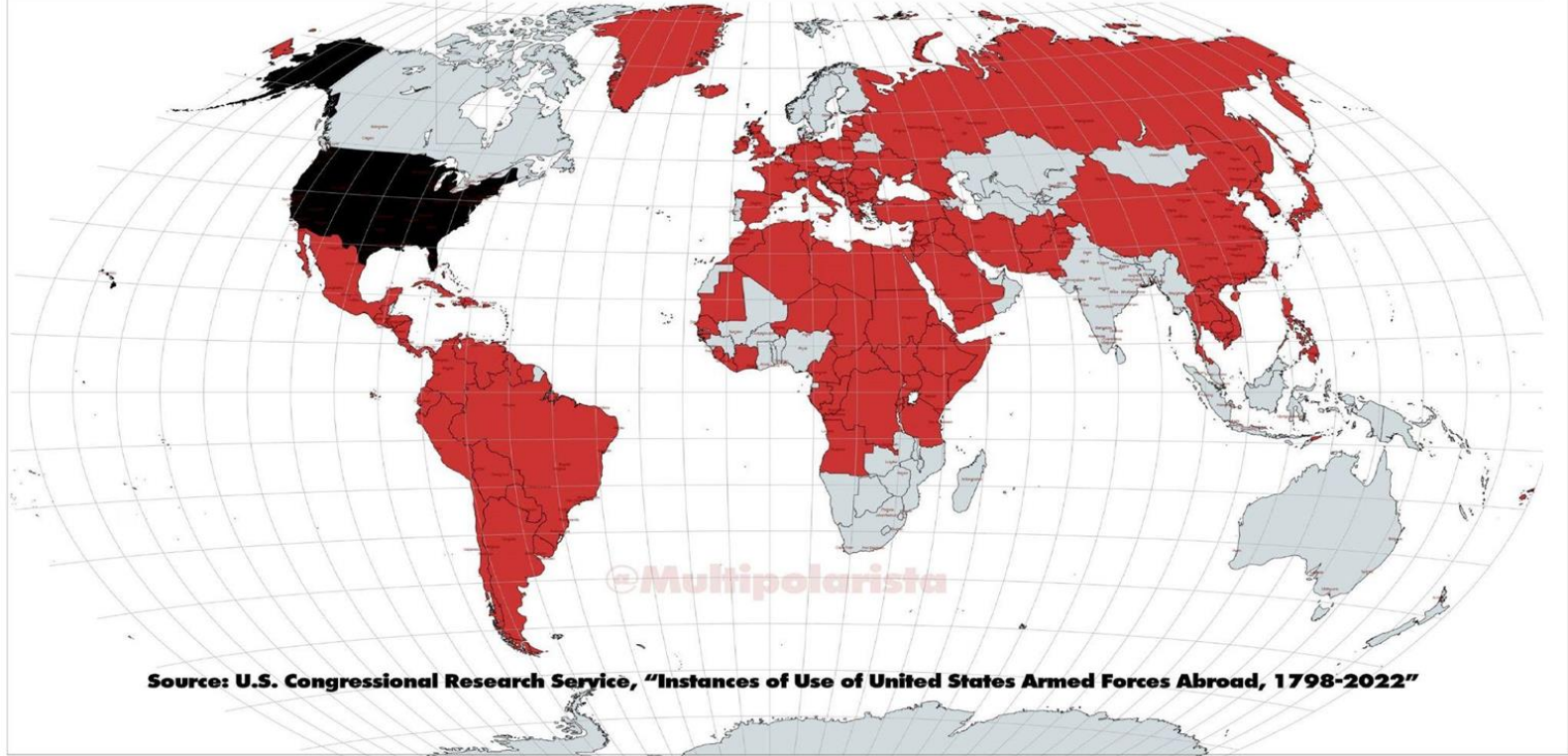


出所：Global Research

<https://www.globalresearch.ca/america-has-been-at-war-93-of-the-time-222-out-of-239-years-since-1776/5565946>

米国政府が軍事介入を行ったと認めた国

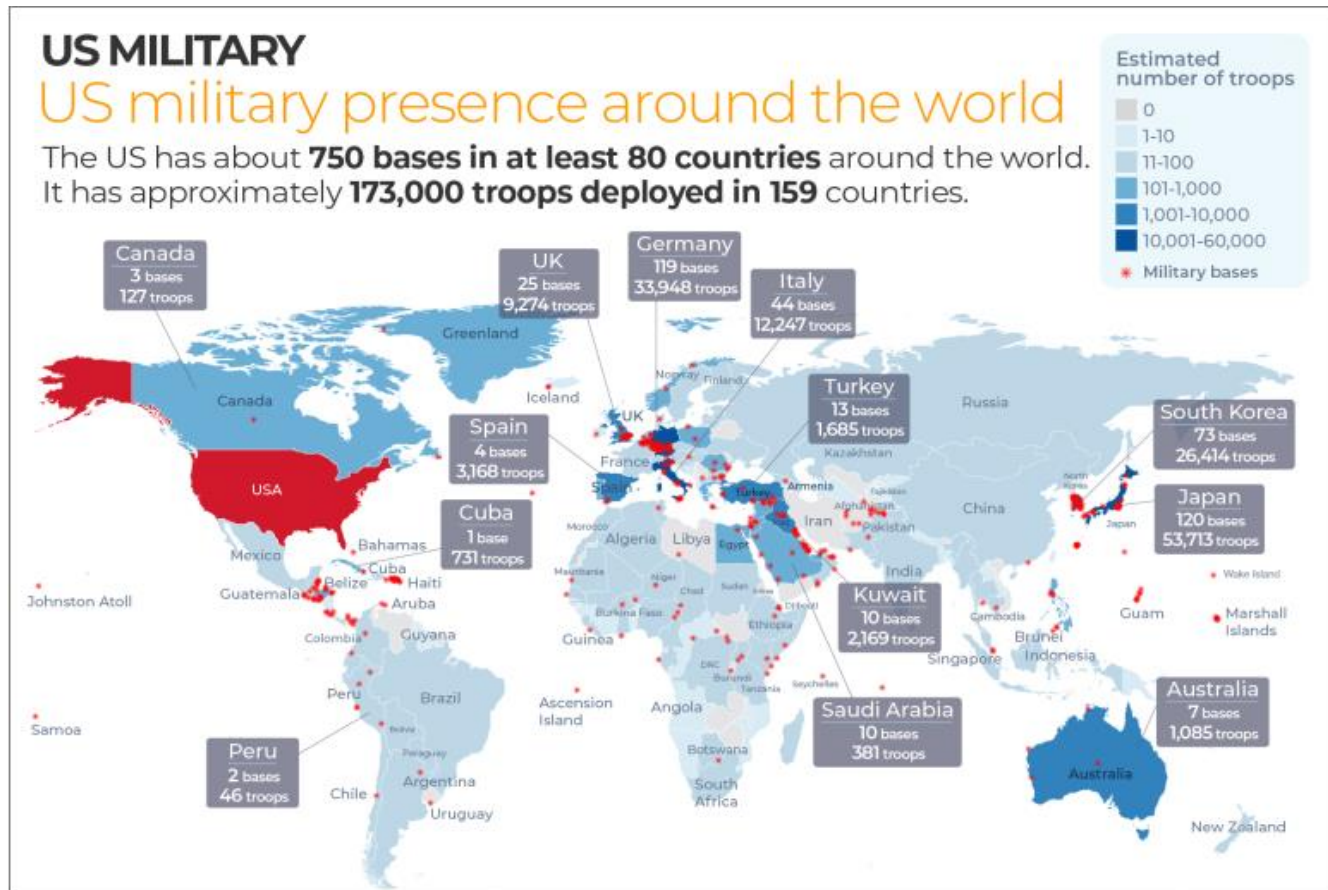
Countries where the U.S. government has admitted to launching military interventions



米国

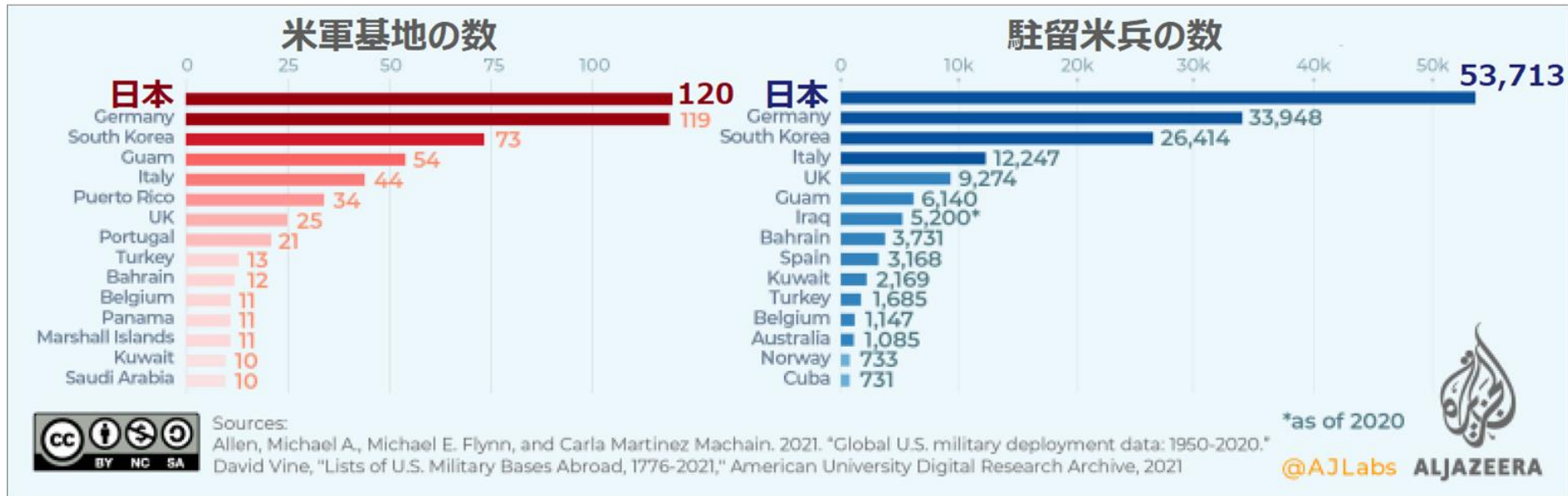
世界80ヶ国に
750以上の
軍事基地

159ヶ国に
約173,000人の
兵士が駐留



日本には世界最多の120の米軍基地がある

日本には世界最多の53,713人の米軍兵士が駐留



第二次世界大戦の概要

- * ウクライナはソ連の一部だった。
- * ナチス・ドイツはウクライナ経由でモスクワを攻撃した。
- * ナチス・ドイツは多くのウクライナ人をナチズムに改宗させた。
- * ナチス・ドイツはウクライナで約90万人のユダヤ人を殺害した。
(ドイツでのユダヤ人殺害の5倍)
- * ナチス・ドイツは2,000万人のロシア人を殺害した。
- * 米軍はナチス・ドイツとソ連が戦っている間、英国で待機していた。
- * 米国企業は両陣営に兵器を売って巨額の利益を得た。
- * ソ連はナチス・ドイツ軍を麻痺させ、ドイツに追い返した。
- * その後、ノルマンディーで戦争に突入した。

米国企業は両陣営に兵器を販売した

- * フォード — 戦車・飛行機など
- * ゼネラルモーターズ — 戦車・トラックなど
- * スタンダード・オイル (ロックフェラー) — 燃料
- * IT技術
- * デュポン — 毒ガス

戦争は常に米国最大の産業である

米国の主要産業

- * 戦争と兵器の販売
- * 金融および金融ギャンブル
- * 薬品：合法／違法



出所：<https://covertactionmagazine.com/2022/10/23/the-wolfowitz-doctrine-led-to-the-disastrous-war-in-iraq-now-it-is-leading-to-a-potentially-even-more-cataclysmic-war-in-asia/>

ウクライナ戦争の背景 2014年～2021年

- * クリミアは97%の票を投じてウクライナから分離独立し、ロシアに加盟する
- * ロシアはそれを受け入れる
- * ウクライナがドンバス地方で14,000人のロシア系ウクライナ人を殺害
- * フランス、ドイツ、ロシア、ウクライナは、**ミンスク協定に署名し、この大虐殺を終わらせる**
- * ドンバス地方にウクライナ内の自治権を付与
- * 米国の要請で、ウクライナは**ミンスク協定を無視**
- * ドンバスはウクライナからの独立を宣言し、ロシアへの加盟を要請
- * ロシアはこれを拒否

アンゲラ・メルケル 前ドイツ首相

「2014年のミンスク協定の目的はウクライナの時間稼ぎの試みだった。それは（ロシアとの戦争のため NATO に）ウクライナを武装させて強くする貴重な時間を与えるものだった。」

- Die Zeit (2022年12月9日)



ドイツ：アンナレーナ・ベアボック外相

「我々はウクライナの防衛のためにもっと多くのことをしなくてはならない。戦車に関してもそうだ。だが一番大事なことはそれを皆一緒にやり遂げることで、欧州内で悪者を探すことではない。なぜなら我々はロシアとの戦争をしているのだから。」



- 欧州評議会
2023年1月24日

ウクライナ問題の始まり

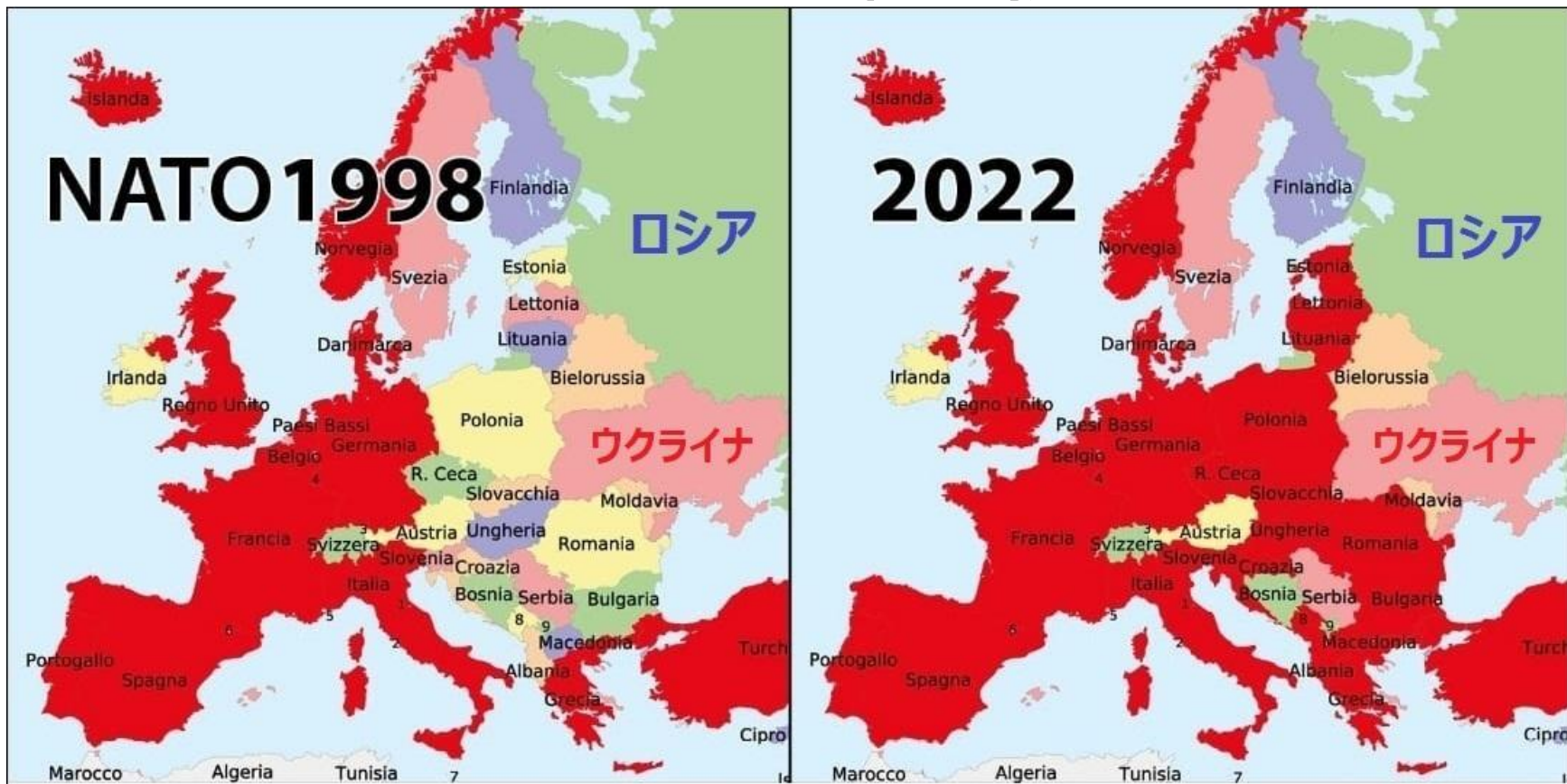
ロシアは長年、NATOの東方拡大を自国の命運がかかった重大問題だと訴えてきた。

ロシア(当時ソ連)は1990年のドイツ再統一交渉の過程で**米国がNATOを東方に拡大しないと約束したのに、**その後、米国は一方的にその約束を反故にしたと強調、米国の信義違反をなじってきた。

出所：<https://nationalinterest.org/blog/the-buzz/newly-declassified-documents-gorbachev-told-nato-wouldnt-23629>

<https://www.hoover.org/research/not-one-inch-america-russia-and-making-post-cold-war-stalemate>

NATOの東方拡大



ロシアがウクライナに侵攻した理由

2022年1月、米国とNATOはロシアが提案した安全保障条約の草案を無視した。

<ロシアの安全保障提案>

- NATOはロシアと国境を接する国々にミサイルを配備しないことを保証する。（すでにスロベニアからルーマニア、ポーランドに配備されている。）
- NATOはロシアと国境を接する国や海域での軍事・海軍演習を停止する。
- ウクライナはNATOに加盟しない。
- 西側とロシアは拘束力のある東西安全保障条約に調印する。
- 米ロ間の中距離核兵器に関する画期的な条約を復活させる。（米国が2019年に放棄※）。

ロシアがウクライナに侵攻した理由

- * ウクライナ軍は2014年からドンバスで、ロシア系ウクライナ人14,000人を殺害した。
- * 2022年2月初め、ロシアはウクライナ軍がドンバスへの攻撃準備として推定15万人の兵士を集結させたことを知った。{1}
- * 2月19日、ウクライナは核兵器取得の計画を発表した。{2}

出所 :

{1} <https://consortiumnews.com/2022/02/17/war-in-europe-the-rise-of-raw-propaganda/>

{2} <https://www.dailywire.com/news/president-zelensky-suggests-ukraine-may-pursue-nuclear-weapons-to-counter-russia-putin-responds>

＜国連憲章 第51条＞

この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。またこの措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持または回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基く権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない。

ロシア 対 ウクライナ？

<軍事費>

| | |
|---------------|-----|
| ウクライナ | 1兆円 |
| 米国からウクライナへの支援 | 8兆円 |

| | |
|-----|-------|
| ロシア | 10兆円 |
| 米国 | 120兆円 |

(1ドル150円で換算)

ロシア近郊の米軍基地

U.S. Bases Near Russia



出所: Russian Bases Springing up in America's Backyard! (Wed, Apr 1 2015)
<https://russia-insider.com/en/military/russian-bases-springing-americas-backyard/ri5198>

ロシア分割案



出所:

https://www.reddit.com/r/MapPorn/comments/xjyflp/proposed_map_of_the_breakup_of_russia_into_the/

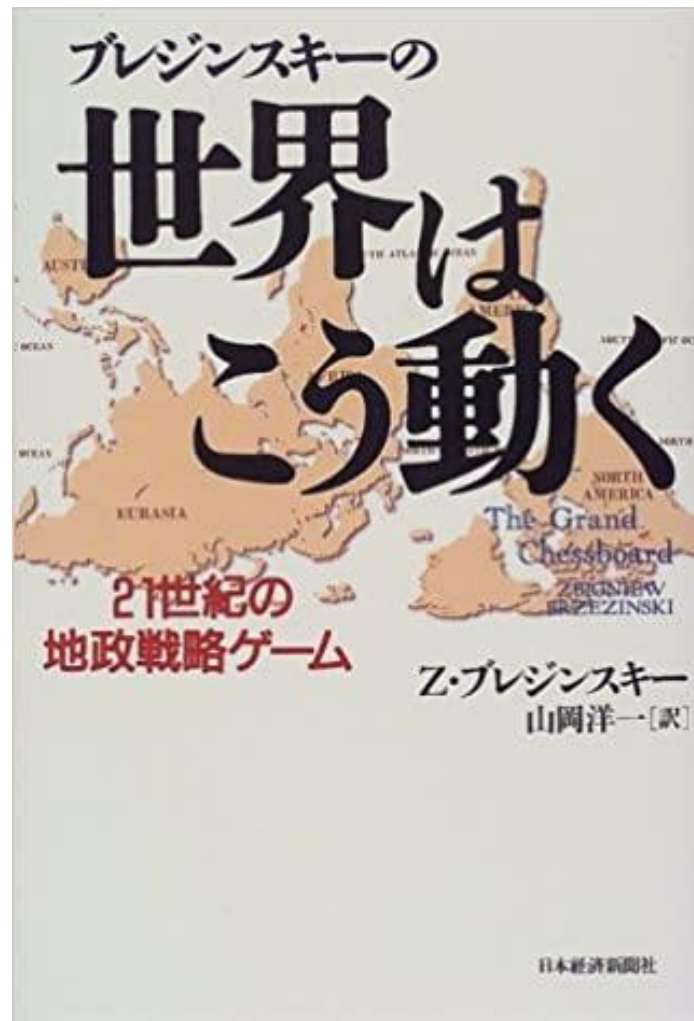
ロシアと中国のまわりに米軍基地？



インド太平洋の米軍基地

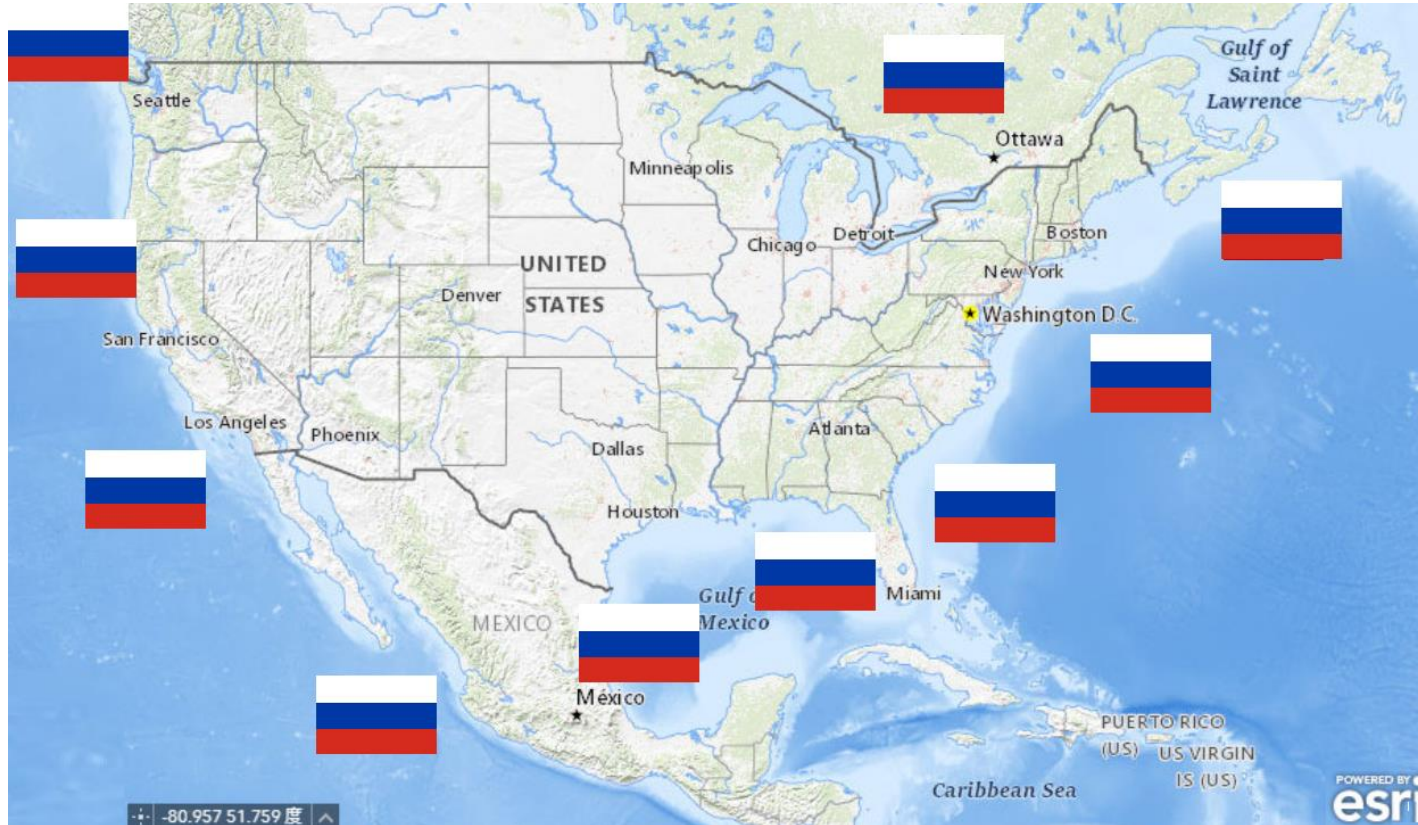


出所:“WHEN CHINA TAKES THE LEAD IN THE WORLD ?” by Godfree Roberts (February 28, 2021)
<https://www.herecomeschina.com/when-china-leads-the-world/>



初版発行：
1997年 英語版
1998年 日本語版

米国近郊のロシア基地？



米国近郊の中国基地？







出所: <https://www.unz.com/mwhitney/what-hersh-got-wrong/>

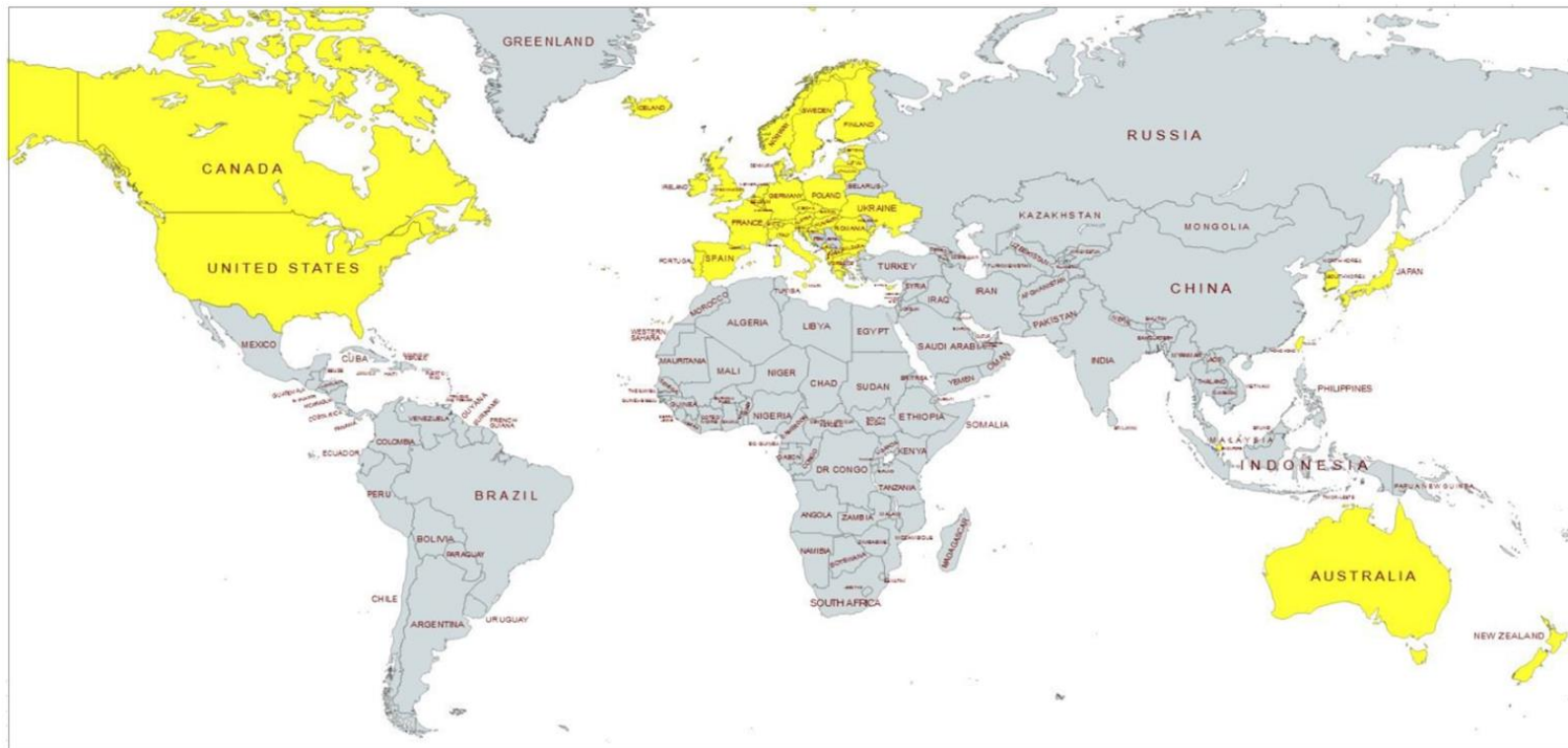
この爆発は、平時における世界史上最大の民間インフラの破壊を引き起こした。

ノルド・ストリームの価値は300億ドル(約4兆円)。これは9.11テロによる損失よりはるかに大きい。

2022年9月にロシアとドイツ間の天然ガスを運ぶパイプライン「ノルド・ストリーム」を爆破したのは米海軍であったことをピューリッツァー賞を受賞したジャーナリストのシーモア・ハーシュが明らかにした。

米国の主要メディアは、このことについて沈黙している。

いわゆる“国際社会”



出所 : <https://www.zerohedge.com/markets/here-are-all-latest-news-and-developments-ukraine-war-march-28>

中国、ロシアに対する世論

「”いわゆる国際社会”に住む12億人のうち、75%が中国に、87%がロシアに対して否定的である」

「しかし世界のそのほかの地域に住む63億人の状況は逆である。これらの社会では、70%が中国に、66%がロシアに対して好意的である」

天然資源が最も豊富な10カ国（金額ベース）

（兆ドル）

| | |
|---------|-----|
| ロシア | 75 |
| 米国 | 45 |
| サウジアラビア | 34 |
| カナダ | 33 |
| イラン | 27 |
| 中国 | 23 |
| ブラジル | 22 |
| オーストラリア | 20 |
| イラク | 16 |
| ベネズエラ | 14 |
| 合計 | 309 |

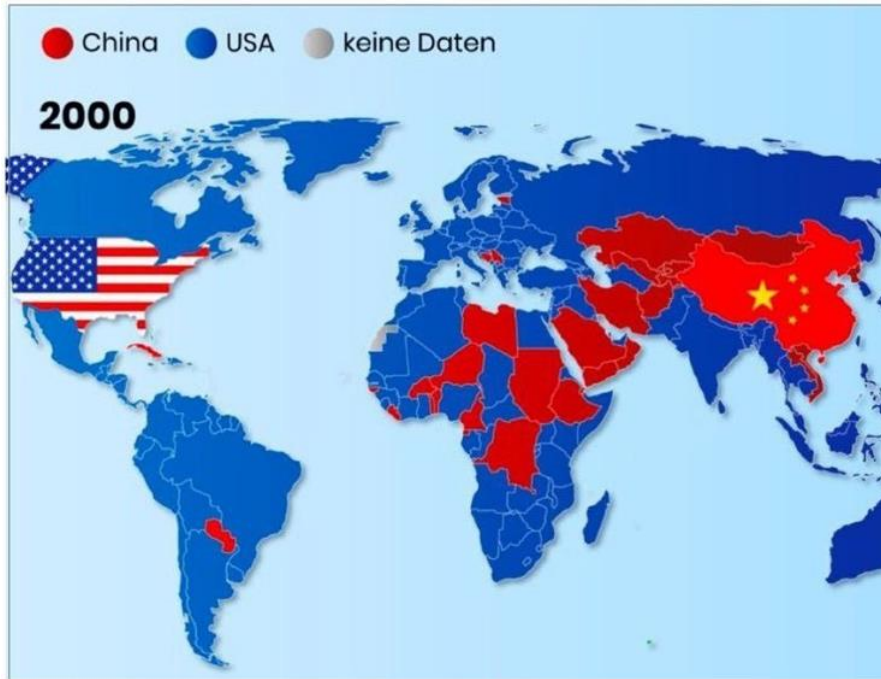
※米国の敵：

ロシア、イラン、中国、
ブラジル、イラク、
ベネズエラの6か国が
約57%（177兆ドル）の
天然資源を持っている。

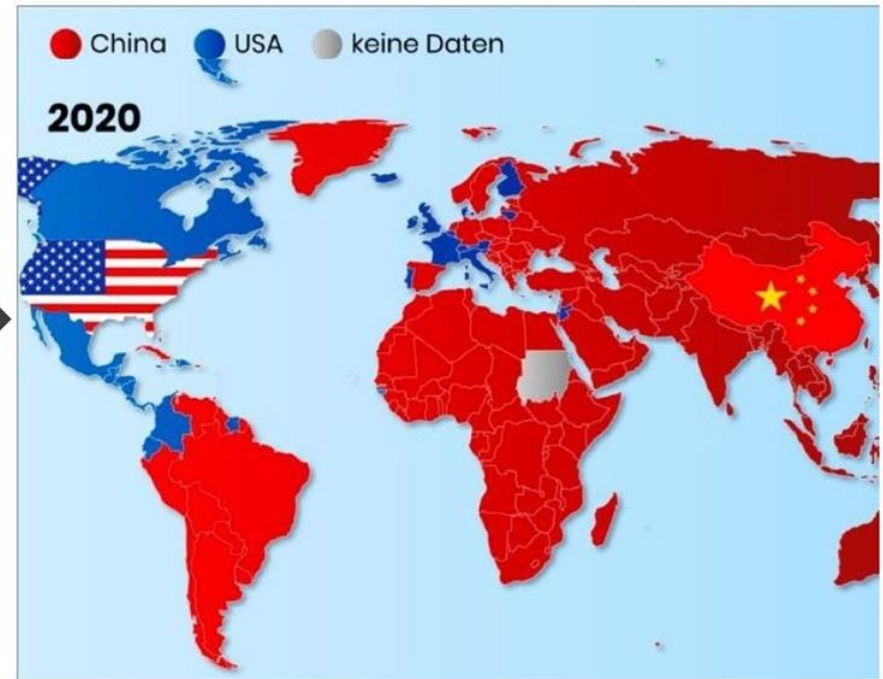
出所:

<https://www.investopedia.com/articles/markets-economy/090516/10-countries-most-natural-resources.asp>

どちらがより重要な貿易相手国か



● 米国 ● 中国 ● データなし



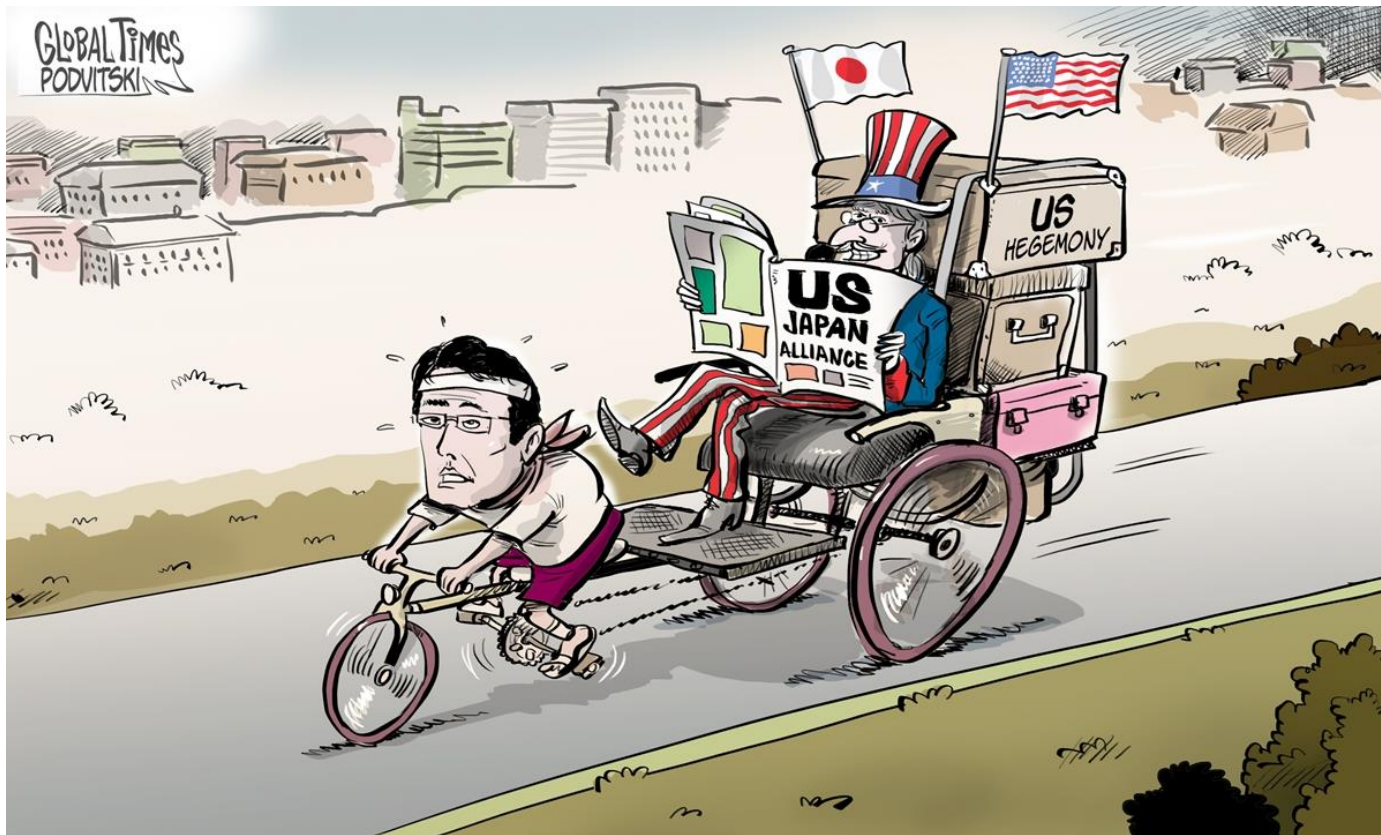
ThePioneer

Quelle: The Economist,
IMF Direction of Trade Statistics

powered by
statista

なぜ、日本はいつも
敗者の仲間入りをするのか？

よく訓練された手先



日本にとってロシアは怖い国なのか？

中国は日本にとって怖い国なのか？

日本に核兵器を使用した米国は、日本にとって神様なのか？

日本は米国から防衛費を増やせ、つまり、
米国から兵器を購入しろと命令されている。

日本はウクライナと同じ運命を歩みたいの
だろうか？

日本の政府・支配者層は今、
米国に逆らえないのかもしれない。

現実を正しく把握するためには
メディアの報道に騙されず、自分の手で
情報を見つけていく必要がある。

日本は米国の属国ではなく
主権国家として行動する時だ。

賀茂川耕助のブログ

<https://kamogawakosuke.info/>

No. 1670 タッカーは“わかった“ プーチンはロシア国境に
アメリカのミサイルを置きたくない（2023年1月9日）

No. 1686 ウクライナ、それはすべてランド研究所の計画書に
書かれていた（2023年1月27日）

No. 1693 日本、ワシントンの端役として再び入隊する
（2023年2月3日）

ご清聴ありがとうございました。

ビル・トッテン